

# Economic Trends

マクロ経済分析レポート

## NEET人口の将来予測とマクロ経済への影響

～ 87.3万人のNEETが2000-2005年の潜在成長率を年率 0.25% p 下押し～

発表日：2004年10月21日(木) (No. N - 55)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 門倉 貴史(03-5221-4548)

### ～要 旨～

国勢調査によれば、2000年のNEET人口は75.1万人に達し、15～34歳人口全体の2.2%を占める。95年調査の29.4万人(15～34歳人口比0.8%)と比べて2.6倍の規模へと膨らんだ。いくつかの前提をおいて試算すると、05年のNEET人口は87.3万人(15～34歳人口比2.7%)となる。少子化が進み、15～34歳の人口ボリュームが縮小するなかにあっても、2000年時点の75.1万人から12.2万人も増加する計算だ。2010年に98.4万人(同3.4%)となった後、15年には109.3万人(同4.1%)と100万人の大台を突破、予測期間最後の20年には120.5万人(同4.8%)に到達する見込みである。

- NEETが経済・社会に及ぼす影響をミクロ面からとらえると、個人間の所得格差拡大という問題が浮かびあがってくる。大卒男子について、NEETの期間別生涯賃金をシミュレーションしたところ、NEETの継続期間が5年の場合、その人の生涯賃金は標準労働者の74.4%程度の水準まで低下する。NEETの継続期間が10年間に及ぶ場合には、56.4%と標準労働者の約半分のレベルまで落ち込んでしまう。
- 一方、NEETが経済に及ぼす影響をマクロの需要面からとらえると、一定期間収入の途絶えるNEET層の消費活動が抑制されるため、個人消費に下押し圧力がかかると考えられる。推計の結果、2003年の家計最終消費支出はNEETにより▲0.26%ポイント下押しされたとみられる。これをGDPに対する影響にひきなおすと▲0.15%ポイントとなる。
- さらに、中長期的な視点からとらえて、NEETが日本の潜在成長率に与えるインパクトについて計測したところ、NEETが継続的な就職・就業活動を行なわないことで、2000～2005年の潜在成長率は、労働投入効果により年平均▲0.18%ポイント、資本ストック投入効果により同▲0.07%ポイント、合計で▲0.25%ポイント下押しされることが分かった。2005～2010年は年平均▲0.28%ポイント、2010～2015年は同▲0.31%ポイント、2015～2020年は同▲0.34%ポイントと、潜在成長率下押し幅はNEET人口の増加に伴い大きくなっていく。NEETの影響を加味した潜在成長率は、2000～2005年が年平均+1.47%、2005～2010年が同+1.20%、2010～2015年が同+0.95%、2015～2020年が同+0.72%となる。
- NEET問題に対する行政の対応はまだ始まったばかりであるが、良質な日本の労働力を維持し、潜在成長率を高めていくためにも、予防的なメンタルヘルスケアの充実などNEETの問題に対して早急な対応が望まれる。

### 新たに浮上してきたNEETの問題

若年雇用の問題が深刻化している。国内景気の持ち直しを受けて、マクロレベルでみた雇用環境の悪化には歯止めがかかりつつあるが、若年の雇用環境の改善は遅れ気味だ。たとえば、15～24歳の完全失業率(季節調整済)をみると、2004年8月時点で9.5%<sup>(注1)</sup>と全体の数値(同4.8%)を大きく上回り、高原状態で推移していることが分かる(図表1を参照)。現在、日本の若者の10人に1人は失業者という状況にある。

他の年齢層と比べて、とくに若年の雇用環境が厳しくなっている要因として、激しい競争にさらされる国内企業が、経験の浅い新卒者よりも専門知識が豊富で即戦力となる中途採用を優先的に増やしていることが挙げられる。また供給側の要因としては、「会社にしばられることなく、自分のやりたいことをする」というよう

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

に若者の就業意識が変化していることがある。労働需要・供給の両面で生じた新たな動きは構造的なものであるから(注2)、循環的に景気が上向いても、それによって若年雇用の問題が解決に向かうことは考えづらい。

こうした新卒の就職難・若年層の就業意識の変化などを背景に、定職につかず短期のアルバイトなどをして暮らすいわゆる「フリーター」が増えている。厚生労働省の集計によれば、2003年平均のフリーター人口(15~34歳)は、217万人と2002年平均の209万人から8万人も増加した(図表2を参照)。少子高齢化が進むなかで、専門知識がなく、収入も少ないフリーターが増加していけば、将来、マクロの労働生産性の伸びの鈍化や、個人間の所得格差の拡大、政府の税収の減少など、社会の様々な面で歪みやきしみが噴出することになる。

さらに最近では、各種の統計から、これまでフリーターの影に隠れて見えてこなかった「NEET(ニート)」が急増していることが明らかになった。NEETとは、「Not in Education, Employment or Training」という英語の頭文字をつなげた造語で、働くことや学ぶことを放棄し、労働市場に参入してこない若者たちを指す言葉だ。90年代後半の英国においてその存在が広く知られるようになった。“The Survey on English Housing”によれば、英国では、16~18歳の若者181万人の約11%にあたる20万4千人がNEETになっているという(98/99年)。日本についてはどうか。継続的な就職・就業活動をしていないNEETの実数を統計的に把握することは難しいが、厚生労働省が独自に集計した結果によると(注3)、2003年平均のNEET人口(15~34歳)は52万人と、2002年平均の48万人から4万人も増加している。

自らの意志で労働市場に参入してこないNEET人口の増加は、ミクロ面では個人間の所得格差の拡大という問題を、マクロ面では個人消費の低迷や日本の中長期的な競争力の低下という問題を引き起こすと考えられるが、統計的な制約もあって、NEETが経済に及ぼす総合的なインパクトはいまだ検証されておらず、あいまいにしか捉えられてこなかった。

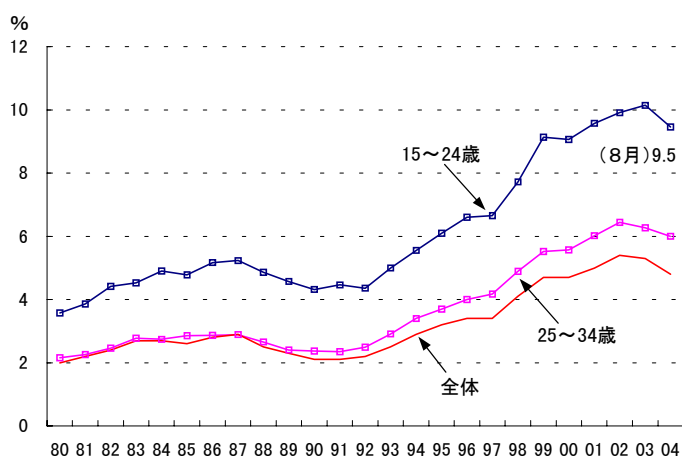
そこで本稿では、いくつかの仮定をおいてNEET人口が将来的にどのように推移していくかを予測したうえで、NEETが、現在から将来にわたって日本経済にどのような影響を及ぼすか、定量的な計測を試みたい。

(注1) 季節調整値は当社が実施したもの。

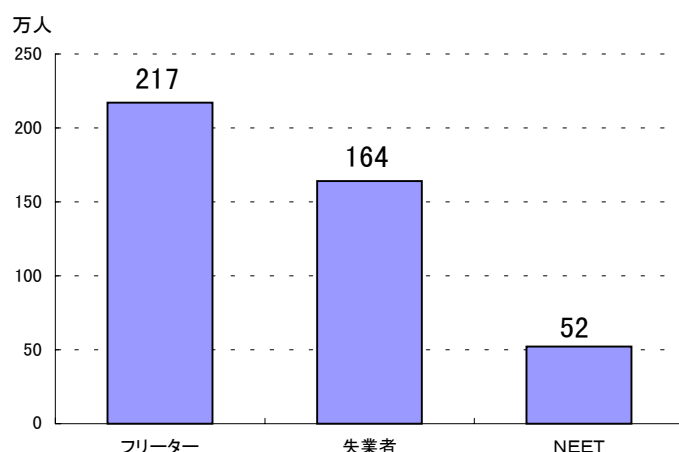
(注2) たとえば、労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査(2004年)」によれば、3年後の正社員の中途採用予定について、全体の29%の企業が「増加」もしくは「やや増加」と回答しており、「減少」もしくは「やや減少」と回答した企業の割合(13.7%)を大きく上回る。

(注3) 厚生労働省は、NEETを、便宜的に非労働力人口のうち15~34歳で卒業者かつ未婚であり、通学や家事を行っていない者と定義している。

図表1 年齢階級別の完全失業率



図表2 フリーター・失業者・NEETの数  
(2003年、15~34歳)



(出所) 総務省「労働力調査」より作成

(出所) 厚生労働省「労働経済白書」、「労働力調査」より作成

(注) 2004年の値は8月の季節調整済値。15～24歳、25～34歳における失業率の季節調整は当社で施した。

### 政策的対応がなければ2015年にはN E E T人口が100万人を突破する可能性も

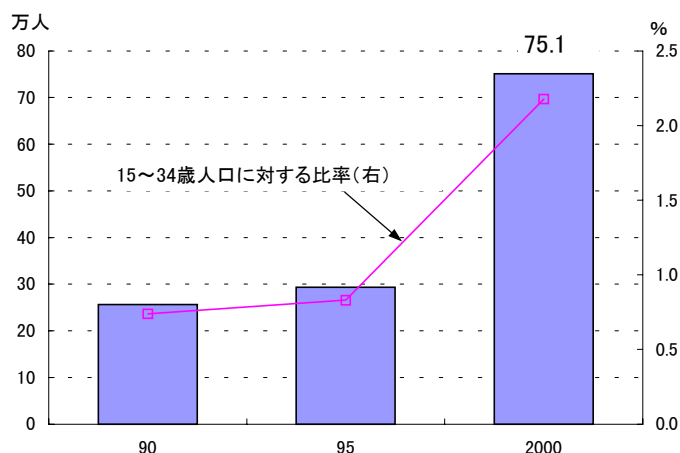
新たな問題として浮上してきたN E E Tについては、現在までのところ明確な定義がなく、対象範囲やN E E Tに含めるかどうかの判断基準は論者によって異なる。

概念上の混乱が生じることのないよう、本稿では、総務省の「国勢調査」をベースにして、15～34歳の非労働力人口のうち、通学と家事手伝いを除いた者をN E E Tと定義する。国勢調査によれば、2000年のN E E T人口は75.1万人に達し、15～34歳人口全体の2.2%を占める。95年調査の29.4万人（15～34歳人口に対する比率は0.8%）と比べて2.6倍の規模へと膨らんだ（図表3を参照）。5年毎に調査が実施される国勢調査では、2001年以降のN E E T人口の推移は確認できないが、N E E T人口は最近も増加しているとみられる。実際、統計のベースは異なるが、総務省の労働力調査をもとに集計すると、2001年度から2003年度までN E E T人口（ここでは15歳～24歳の年齢層に限定）が大幅に増加していることが確認できる（図表4を参照）。

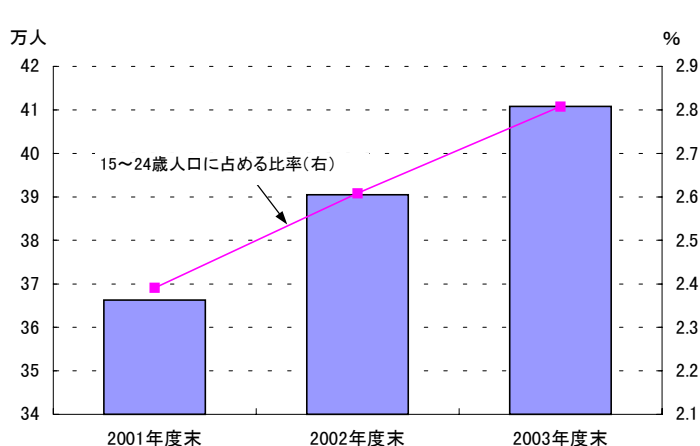
では、今後N E E T人口はどのように推移していくのであろうか。15～34歳人口を15～24歳・25～34歳の2つの年齢階層に分けたうえで、各年齢階層の人口が国立社会保障・人口問題研究所の中位推計値で推移していく。N E E T人口比率（N E E Tが各年齢層の人口に占める割合）が90年から2000年までの長期的なトレンドで推移していく（注）N E E Tに対する政策的対応はとられない、との仮定を置いたうえで、2005年から2020年にかけてのN E E T人口（国勢調査ベース）の推移をシミュレーションしてみた。結果は図表5（ケース）に示したとおりである。これによると、2005年のN E E T人口は87.3万人（15～34歳人口比2.7%）となる。少子化が進み、15～34歳の人口ボリュームが縮小するなかであっても、2000年時点の75.1万人から12.2万人も増加する計算だ。2010年に98.4万人（同3.4%）となった後、2015年には109.3万人（同4.1%）と100万人の大台を突破、予測期間最後の2020年には120.5万人（同4.8%）に到達する見込みである。年齢階層別にみると、予測期間中は、15～24歳におけるN E E Tの増加スピードが速く、N E E T全体に占める15～24歳の比率は、2005年が42.6%、2010年が43.2%、2015年が44.8%、2020年が46.8%とじわじわと上昇していく。

また、より深刻なケースとして、先行きのN E E T人口比率が2001年から2003年までの短期的なトレンド（労働力調査ベース）で推移していくことを仮定し、2005年から2020年にかけてのN E E T人口の推移をシ

図表3 N E E T人口（15～34歳、国勢調査）



図表4 N E E T人口（15～24歳、労働力調査）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(出所) 総務省「国勢調査」より作成

(出所) 総務省「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」より作成

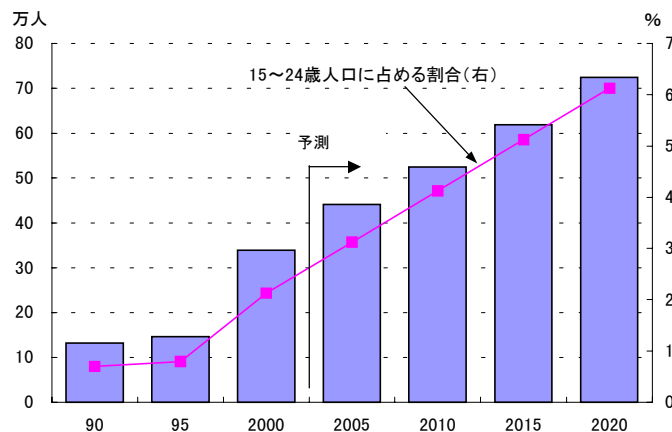
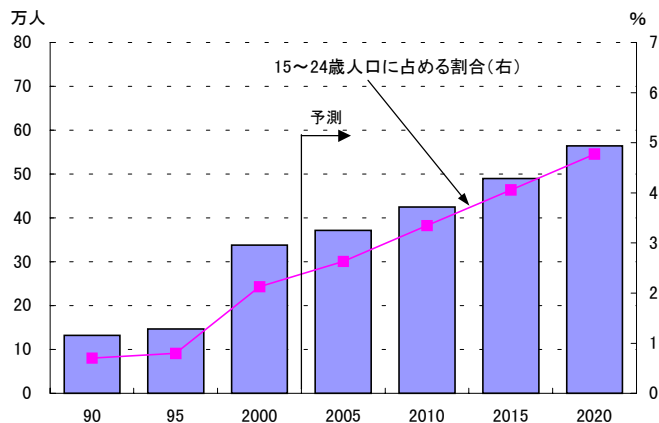
(図表3の注) N E E T = 15～34歳の非労働力人口から家事・通学を除いた者

(図表4の注) N E E T = 15～24歳の就労非希望者から在学中・及び浪人生を除いた者

図表5 N E E T人口の将来予測

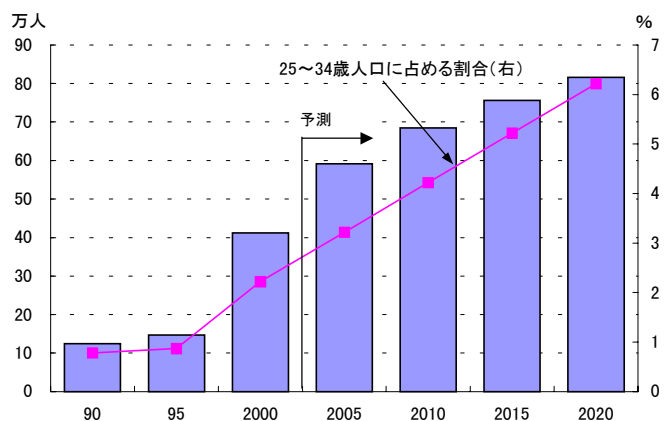
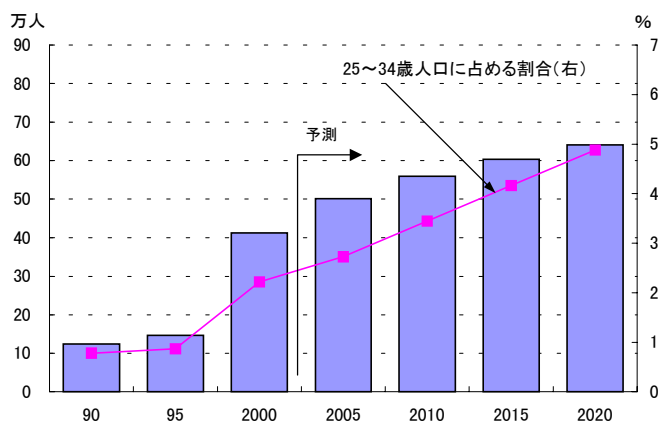
15～24歳(ケース)

15～24歳(ケース)



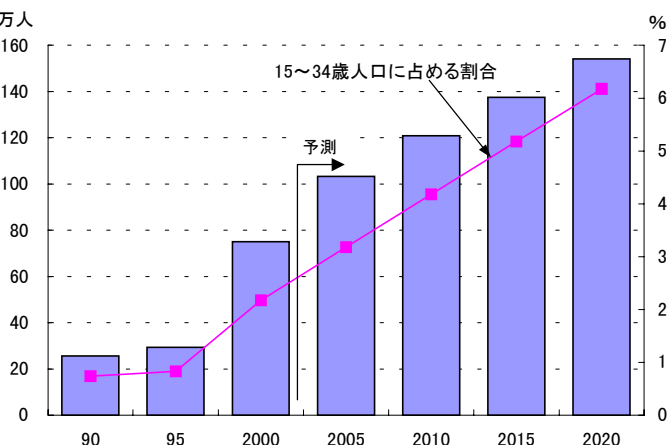
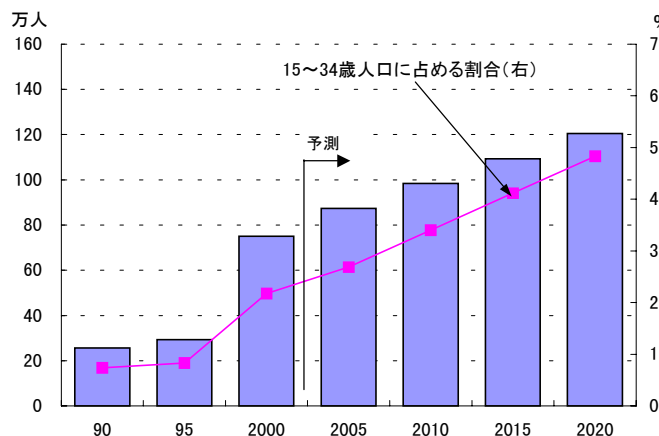
25～34歳(ケース)

25～34歳(ケース)



15～34歳(ケース)

15～34歳(ケース)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「将来推計人口」、総務省「労働力調査」により試算

(注) ケース のシミュレーション：将来のNEET人口(国勢調査ベース)は、15～24歳・25～34歳の総人口に占めるNEETの比率について長期的なトレンド(国勢調査による)を求め、そのトレンドに15～24歳・25～34歳の将来推計人口をかけて算出した。

ケース のシミュレーション：将来のNEET人口(国勢調査ベース)は、15～24歳・25～34歳の総人口に占めるNEETの比率について直近のトレンド(労働力調査による)を求め、そのトレンドに15～24歳・25～34歳の将来推計人口をかけて算出した。

シミュレーションした結果が図表5のケース である。これによると、NEET人口は2005年に103.3万人(15～34歳人口比3.2%)と、先のケース よりも10年早い段階で100万人の大台を突破する。2010年が120.9万人(同4.2%)、2015年が137.5万人(同5.2%)、そして予測期間最後の2020年には154.1万人と15～34歳人口全体の6.2%がNEET化してしまう。2020年時点のNEET人口は、ケース がケース を33.6万人上回ることになる。

(注) 下記の要因を踏まえると、NEET人口比率が長期的に上昇傾向で推移するとの仮定は妥当とみられる。

不登校など将来NEET化する可能性の高い児童が増えている(文部科学省「学校基本調査」によると小学校・中学校における不登校児童の数は96年度の7万7449人から2003年度は12万6212人へと1.6倍に増加)。

若年層の学力が低下傾向をたどる一方、企業が正規社員に求める技術・能力の水準は高まっており、スキル面での雇用のミスマッチが相当期間続くと見込まれる(ミスマッチの問題は大卒者よりも高卒者で深刻化するとみられる)。

親と同居するなど、相当期間、就業しなくても暮らしていける若者が増えている。

## NEETの期間が10年に及ぶと生涯賃金は正規社員の半分まで低下

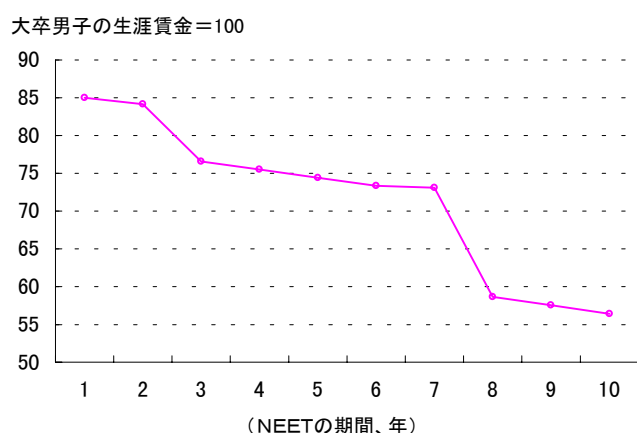
続いて、NEETが経済・社会に及ぼす影響をいくつかの観点から検討してみよう。

まず、NEETが経済・社会に及ぼす影響をミクロ面からとらえると、個人間の所得格差拡大という問題が浮かびあがってくる。なんらかのきっかけで、ある人がNEETになると、その期間の収入が一切途絶えてしまうため、NEETでない人と比べて生涯所得に無視できないほどの差異が生じる。とくに、NEETとなる期間が長い場合には、労働市場に参入したときに企業側から待遇面で不利な扱いを受けやすく、生涯所得は加速度的に目減りしていくことになる。

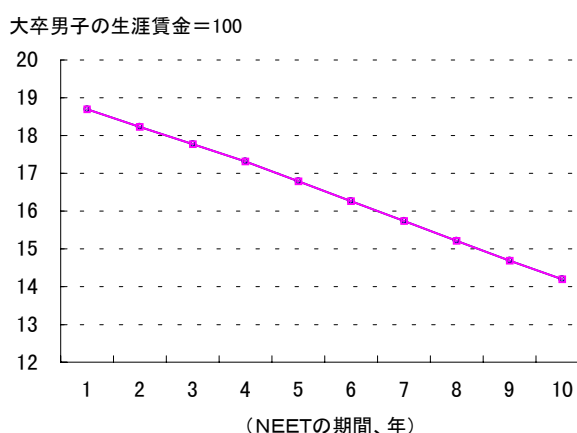
では、より具体的に、NEETとそうでない人との間でどれだけの所得格差が生じるのか。大卒男子について

図表6 NEETの期間別にみた生涯賃金シミュレーション(大卒男子)

(企業の賃金体系への復帰が可能なケース)



(パートタイム労働に従事するケース)



(出所) 厚生労働省「賃金構造基本調査」(2003年)、東京労働局「中途採用者の初任賃金」(平成15年職種別賃金実態調査結果)などにに基づき試算。

て、NEETの期間別生涯賃金をシミュレーションした結果が図表6である。これは、厚生労働省「賃金構造基本調査(2003年)」における大卒標準労働者の生涯賃金(60歳で定年を想定、退職金を含まない)を100としたうえ、それと比べてNEET層の生涯賃金がどの程度の水準になるか、その平均的な姿を示している。左図は、年齢階級別中途採用の平均初任給(東京都)をもとに、賃金カーブの形状を標準労働者と同じにして、シミュレーションしている。それによると、たとえば、NEETの継続期間が5年の場合、その人の生涯賃金は標準労働者の74.4%程度の水準まで低下する。NEETの継続期間が10年間に及ぶ場合には、56.4%と標準労働者の約半分のレベルまで落ち込んでしまう。

しかも、実際には、職業訓練などを受けていないNEETが通常の企業の賃金カーブ上に復帰することは難しく、多くの方は、NEETから脱出した後にパートタイム労働者となる可能性が高い。このケースについて、生涯賃金の差異をシミュレーションしたものが図表6の右図である。それによると、たとえば、NEETの期間が5年間の場合、その人の生涯賃金は標準労働者の16.8%程度の水準まで低下する。NEETの期間が10年に及ぶ場合には、わずか14.2%となってしまう。

このように、一度NEET化すると、そうでない人との間に大きな所得格差が生じるのである。

### NEETにより2003年の個人消費に 0.26%pの下押し圧力

一方、NEETが経済・社会に及ぼす影響をマクロの需要面からとらえると、一定期間収入の途絶えるNEET層の消費活動が抑制されるため、個人消費に下押し圧力がかかると考えられる。そこで、マクロレベルで個人消費にどの程度のマイナスインパクトが生じているかを試算してみよう。ここでは、総務省「家計調査」におけるサラリーマン世帯の1世帯あたり実質消費支出(持ち家の帰属家賃を除くCPI総合で実質化)を1期前の実質可処分所得(持ち家の帰属家賃を除くCPI総合で実質化)で関数推計したうえ、消費関数の定数項の部分に注目し、この定数項部分(可処分所得がゼロであっても消費される金額)が一時的に収入の途絶える世帯の実質平均消費支出額であると考え。1世帯ベースの数値を1人あたりベースの数値に変換するため、定数項部分と消費関数から推計された1世帯あたり実質消費支出額との乖離度合い(定数項÷推計実質消費支出額×100、2003年は62.9%)を別途、厚生労働省の「賃金構造基本調査」から推計した15~34歳の1人あたり消費支出額(名目値)<sup>(注1)</sup>に乗じて、これをNEET1人あたり消費支出額とする。(15~34歳の1人あたり消費支出額 - NEET1人あたり消費支出額)×NEET人口<sup>(注2)</sup>をNEETによるマクロ個人消費下押し圧力とみなす。

試算の結果、2003年のGDPベースの名目家計最終消費支出はNEETの影響により約 0.26%ポイント下押しされたとみられる。これを名目GDPに対する影響にひきなおすと約 0.15%ポイントとなる。

(注1) 15~34歳の1人あたり消費額は、「賃金構造基本調査」ベースの15~34歳の年収(加重平均)に家計調査ベースの世帯主の年齢35歳未満・可処分所得比率(可処分所得÷勤め先収入)と世帯主の年齢35歳未満・平均消費性向を乗じて算出した。

(注2) 2003年のNEET人口(=82.4万人)は2000年の値と2005年の予測値(ケース )から線形補完によって算出。

### NEETにより2000~2005年の潜在成長率は年率 0.25%ポイント下押しされる

今度は、先にシミュレーションしたNEET人口の長期的推移を踏まえたうえ、中長期的な視点からとらえて、NEETが日本のマクロ経済に与えるインパクトについて計測する。ここでは、生産・供給面からのアプローチを採用し、働く意欲を持たず、労働市場に参入してこないNEETのボリュームが膨らむことによって、日本経済の潜在成長率にどれだけの下押し圧力がかかるかを検証したい。

潜在成長率は、「インフレを加速させない範囲で達成可能な最大の成長率」と定義され、日本が国内の労働

や資本を総動員したときにどれだけ供給能力を拡大できるかを示す数値である。潜在成長率は、生産に投入される労働、資本の量やそれらの生産性といった要因によって決定づけられる。

現在の日本経済は需要が供給能力を下回るデフレの状態にあるので、供給面の潜在成長率が現実の成長を規定することはないが、需給バランスが改善して経済がデフレから脱却した後は、潜在成長率が現実の成長率の天井になってくる。潜在成長率は、いわばわが国経済の長期的な成長の条件を示すものといえるだろう。

NEETの増加は、直接的には、付加価値を生み出す過程で投入される労働の量を減少させることによって、潜在成長率の下押し要因となる。また、資本ストック投入量は労働投入量の増減の影響を受けるから、NEETの増加は間接的に資本ストック投入量の下押し要因としても働く。

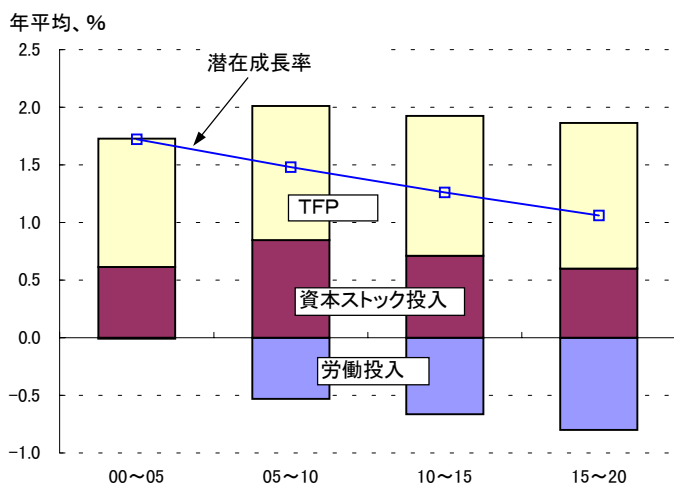
NEETが潜在成長率に及ぼす影響をみる前に、まず、自然体でみた日本の潜在成長率が今後どのように推移していくかを計測しておこう。いくつかの前提を置いて試算したところ<sup>(注)</sup>、日本の潜在成長率は95~2000年(実績)が年率+1.48%、2000~2005年が同+1.72%、2005~2010年が同+1.48%、2010~2015年が同+1.26%、2015~2020年が同+1.06%と2005年以降徐々に低下していくことが分かった(図表7を参照)。技術進歩の恩恵により生産性の改善を示す全要素生産性(TFP、Total Factor Productivity)は上昇基調が続くものの、少子高齢化や時短の影響により労働投入量はマイナス幅が拡大する。また、資本装備率(就業者1人あたりの資本ストック)は上昇していくが(図表8を参照)、その一方で就業者数が減少するため、資本装備率×就業者数×稼働率であらわされる資本ストック投入量の伸びも鈍化していく。

次に、潜在成長率がNEETの増加によってどの程度下押しされるかをシミュレーションしてみよう。先に示したケースのパターンでNEETが推移していく場合、NEETが継続的な就職・就業活動を行わないことで、2000~2005年の潜在成長率は、労働投入効果により年平均0.18%ポイント、資本ストック投入効果により同0.07%ポイント、合計で0.25%ポイント下押しされることが分かった(図表9を参照)。2005~2010年は年平均0.28%ポイント(うち労働投入効果=0.20%ポイント、資本ストック投入効果=0.08%ポイント)、2010~2015年は同0.31%ポイント(うち労働投入効果=0.23%ポイント、資本ストック投入効果=0.09%ポイント)、2015~2020年は同0.34%ポイント(うち労働投入効果=0.25%ポイント、資本ストック投入効果=0.10%ポイント)と潜在成長率下押し幅は、NEET人口の増加に伴い大きくなっていく。NEETの影響を加味した潜在成長率は、2000~2005年が年平均+1.47%、2005~2010年が同+1.20%、2010~2015年が同+0.95%、2015~2020年が同+0.72%となる(図表11を参照)。

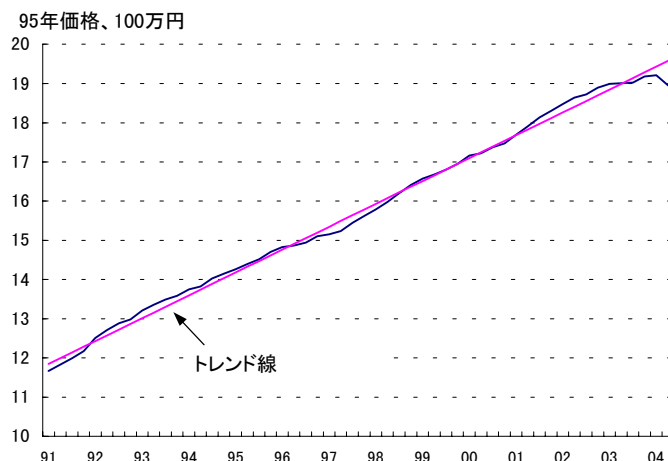
また、より深刻なケースのパターンに沿ってNEET人口が膨らんでいく場合には、NEETが継続的な就職・就業活動を行わないことで、2000~2005年の潜在成長率が、労働投入効果で0.22%ポイント、資本ストック投入効果で0.08%ポイント、合計で0.30%ポイント下押しされる(図表10を参照)。2005~2010年は年平均0.35%ポイント(うち労働投入効果=0.25%ポイント、資本ストック投入効果=0.10%ポイント)、2010~2015年は同0.39%ポイント(うち労働投入効果=0.28%ポイント、資本ストック投入効果=0.11%ポイント)、2015~2020年は同0.44%ポイント(うち労働投入効果=0.32%ポイント、資本ストック投入効果=0.12%ポイント)とケースに比べて下押し幅は大きく拡大してしまう。NEETの影響を加味した潜在成長率は、2000~2005年が年平均+1.42%、2005~2010年が同+1.13%、2010~2015年が同+0.87%、2015~2020年が同+0.62%となる(図表11)。

(注)潜在成長率は、推計方法や前提の置き方によって大きく変わってくるため、推計結果については幅をもって解釈する必要がある。

図表7 日本の潜在成長率



図表8 資本装備率の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」などより筆者試算

(注1) 生産関数はコブ=ダグラス型を想定し、労働分配率=72.1%、資本分配率=27.9%として推計を行なった。この値は過去10年間の平均値である。

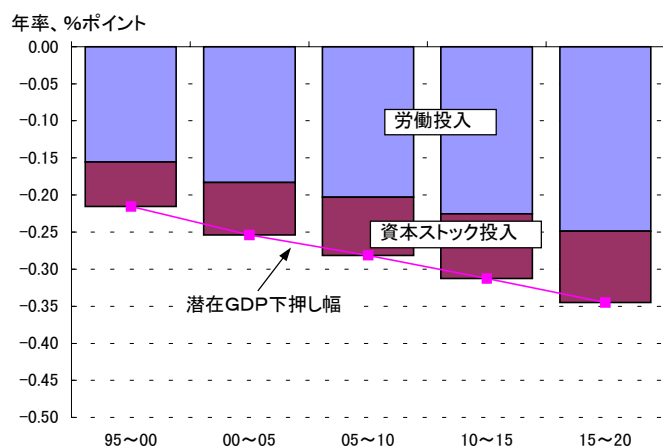
(注2) 潜在的な労働投入量は、国立社会保障人口問題研究所による将来人口予測(2002年1月、中位推計)に基づき、将来人口×労働参加率(労働力人口÷15歳以上人口)×(1-潜在失業率)×潜在総実労働時間として予測した。予測期間中の労働参加率と潜在総実労働時間は80年~2003年のトレンドによって先延ばし。潜在失業率については、労働力人口の減少によって将来、労働需給がタイトになる(潜在失業率は低下)ことが予想される。ここでは、潜在失業率が2015年に80年代の平均失業率(2.5%)まで線形トレンドで低下していくものと想定した。

(注3) 潜在的な資本ストック投入量は、資本装備率(就業者1人あたりの資本ストック)を90年から2003年までのトレンドによって先延ばししたうえ、資本装備率に潜在就業者数と製造業の設備稼働率を乗じて求めた。

(注4) TFP上昇率の予測値は、90年代以降のトレンド(対数タイムトレンドによる関数推計)で延長することによって算出した。

図表9 N E E Tによる潜在GDP下押し幅

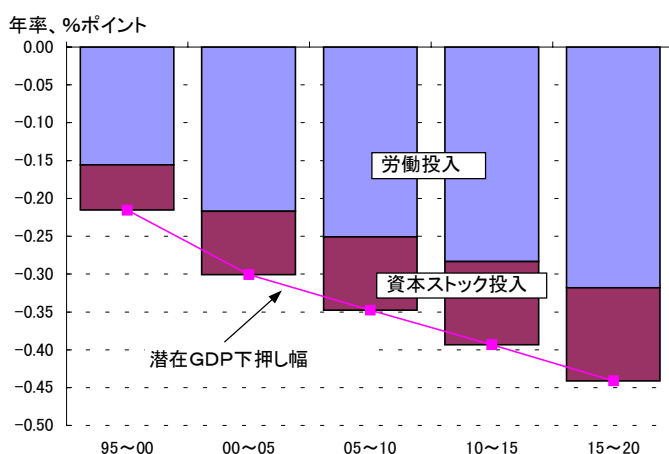
(15~34歳、ケース)



(出所) 各種資料より筆者試算

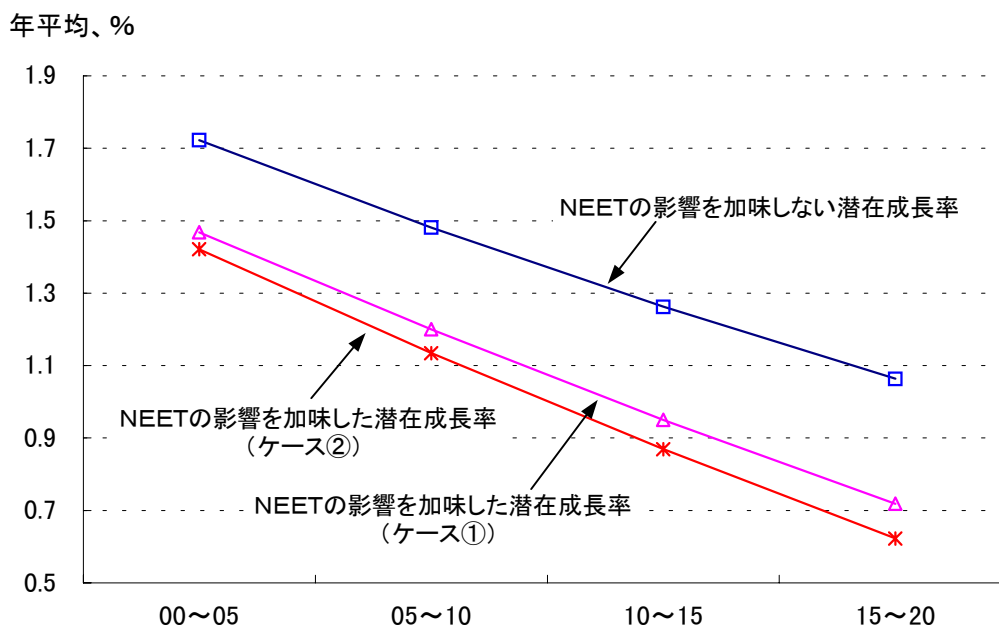
図表10 N E E Tによる潜在GDP下押し幅

(15~34歳、ケース)



(出所) 各種資料より筆者試算

図表11 N E E Tの影響を加味した潜在成長率



(出所) 各種資料より筆者試算

### NEETは労働力不足の問題を深刻化させる

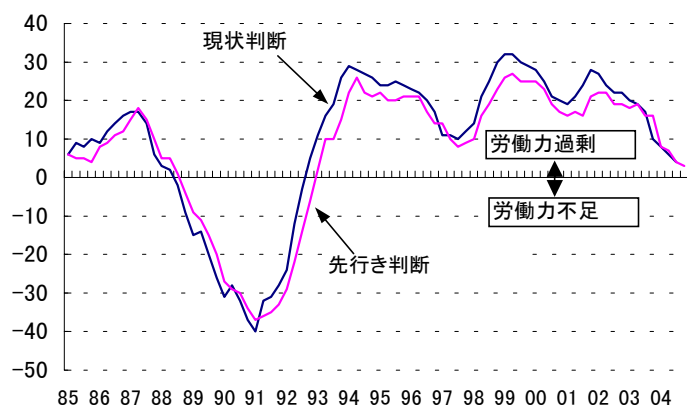
このように、やや長い目でみると、NEET人口の増加は労働投入量の減少（間接的には資本ストック投入量の減少）を通じて日本経済の潜在成長率に無視できない悪影響を及ぼす。

これまでわが国の労働市場では、過剰雇用の問題が深刻化していたが、あと数年もすれば、生産年齢人口の減少に伴い、逆に労働力不足の問題が表面化してくる恐れがある。すでにそうした兆候は見え始めており、たとえば、日本銀行の「短観」の雇用判断DI（全産業ベース、「過剰」 - 「不足」、回答社数構成比）をみると、企業が感じる雇用の過剰感が急速に希薄化していることが分かる（図表12を参照）。大企業・非製造業に限ってみれば、すでに先行き人手不足に陥ることが予想されている。また、適正労働生産性をもとに過剰雇用者の大きさを試算すると、ピークの99年時点は244万人が過剰雇用者となっていたが、2004年4～6月期時点ではそれが22万人まで縮小した<sup>(注)</sup>（図表13を参照）。

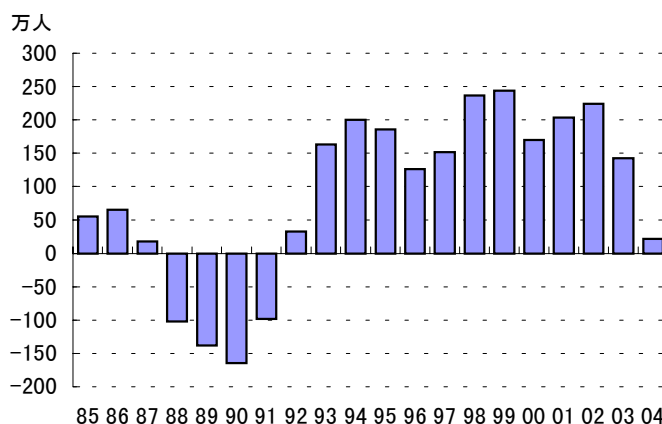
将来、労働力不足の問題が表面化するとき、労働市場に参入してこないNEETの増加は、潜在的な経済成長率の抑制要因ではなく、現実の経済成長率の抑制要因となる。

(注) 過剰雇用者については、推計方法や推計期間によって値が大きく変わってくるため、試算結果についてはある程度の幅をもって解釈する必要がある。

図表 12 日銀短観(雇用判断DI、全産業)



図表 13 過剰雇用者の推計



(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」より作成 (出所) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」などより試算  
 (図表 13 の注) 2004 年の過剰雇用者数は 4 ~ 6 月期時点の値。過剰雇用者の推計は以下の方法で行なった。まず、労働生産性を製造業設備稼働率とタイムトレンドで推計し、推計値に計測期間中のピークの稼働率を外挿、これを適正労働生産性とみなす。この適正労働生産性に平均的な労働時間を外挿して各年の過剰雇用率を求める。過剰雇用率 = (雇用者数 - 実質 GDP ÷ (適正労働生産性 × 平均的な労働時間)) ÷ 雇用者数。過剰雇用率に労働力調査ベースの雇用者数を乗じて各年の過剰雇用者数を算出。

## 【労働生産性の推計式】

$$\text{マン・アワーベース労働生産性} = 0.2875 + 0.0011 \times (\text{製造業設備稼働率}) + 0.0119 \times (\text{タイムトレンド})$$

$$(6.186) \quad (2.763) \quad (27.289)$$

自由度修正済決定係数 = 0.986 推計期間：1983 年 ~ 2003 年 下段カッコ内は t 値

## 【平均的な労働時間の推計式】

$$\text{総実労働時間} = 184.57 - 1.435 \times (\text{タイムトレンド})$$

$$(141.08) \quad (-15.67)$$

自由度修正済決定係数 = 0.914 推計期間：1983 ~ 2003 年 下段カッコ内は t 値

**NEETの問題の解決にはメンタルヘルスカケアを充実させることが重要**

本稿で描いた将来シミュレーションは、年々深刻化するNEETの問題に対して効果的な政策が実施されないことを前提としたものである。仮に今後、政府がNEET問題に対して積極的に、かつ適切な政策的対応をとるのであれば、NEET人口の拡大に歯止めがかかり、NEETが日本の潜在成長率に及ぼす悪影響も軽微なものにとどまるなど、現実の経済がシミュレーションの結果とは異なる方向に動き出す可能性が出てくる。

若年雇用の問題が深刻化していることを受けて、政府は様々な対策を打ち出し始めた。たとえば、2005 年度からは合宿形式の「若者自立塾」を設置する予定だ。これは、若者に規則正しい共同生活をさせて、職業意識や生活規律、専門技術などを身につけさせようというもの。「若者自立塾」の経営者は、民間から広く募る。また政府は、職業訓練を希望する若者に「職業訓練券」を配るバウチャー（利用券）制度の導入の検討にも入った。これらの対策は、就業意欲のあるフリーターなどに対してはそれなりの効果が期待できる。しかし、そもそも就業意欲を失っているNEETについては、このような自主参加型の合宿やバウチャー制度はほとんど効力をもたないだろう。

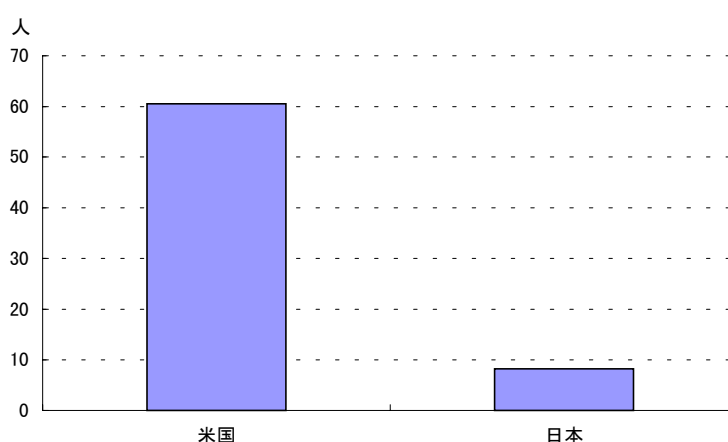
職場での閉鎖的な人間関係や、受験・就職活動の失敗といった挫折経験など、内面の問題がNEET化する

きっかけとなることが多いので、NEET対策としては、若者がNEET化する前に予防的にメンタルヘルスなど心理面でのケアを充実させることが重要と思われる。その点、日本のメンタルヘルス産業の発展は諸外国と比べて遅れをとっており、たとえば、労働力人口 1 万人あたりのメンタルヘルス産業従業者数をみると米国の 60.5 人に対して、日本は 8.3 人とわずか 1 割強の水準にとどまる(図表 14 を参照)。米国でNEETなどの問題が噴出していない背景には、労働者に対する木目細やかなメンタルヘルスカが充実していることが少なからず影響していると考えられる。

NEETに対する行政の対応はまだ始まったばかりであるが、良質な日本の労働力を維持し、潜在成長率を高めていくためにも、メンタルヘルスカの充実などNEETの問題に対して早急な対応が望まれる。

以上

図表14 労働力人口 1 万人あたりのメンタルヘルス産業従業者数



(出所) 日本は総務省「事業所・企業統計調査(2001年)」の「健康相談施設」従業者数÷労働力人口  
米国は労働省資料の「Residential Mental Health Facilities」雇用者数(2002年)÷労働力人口(除く軍人)